

事業番号	02 05 04	事業改善シート（27年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	運輸事業振興助成補助事業費				担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり				課・室	交通政策課	
	施策の総合的展開	1 公共交通網の確保				E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	S51 ~		

1 事業の概要

目指す姿	バス・トラック事業者等により構成される協会を通じて営業用バス・トラックの輸送サービスの改善、安全運行の確保、環境対策及び地球温暖化対策を促進し、環境と共生した安全・安心な輸送の確保を図る。				
現状（予算編成時）	○軽油引取税の税率が特例として引き上げられていることによる運輸事業への影響を考慮し、営業用バス・トラックの輸送コストの軽減、輸送力の確保を図る必要がある。 ○バス・トラック事業者には小規模事業者が多く、また経営状況が厳しいこと等から、各協会が中心となり事業の有効性を高める必要がある。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 昭和51年の軽油引取税の引上げに際し全国的な制度として各都道府県で創設された制度。運輸事業の振興の助成に関する法律			
成果目標・事業内容	① 成果目標（H27）				
	○乗合バス（高速バスを含む）輸送人員21,357千人（設定理由：バス輸送の確保・維持を旨として、現状と同数の輸送人員を設定） ○自動車貨物輸送量63,344千トン（設定理由：トラック輸送の確保・維持を旨として、現状と同数の自動車貨物輸送量を設定） ○営業用トラックの交通事故件数317件（設定理由：安全なトラック輸送サービスの確保・維持を旨とし、事故件数を317件と設定）				
	② 事業内容（単位：千円）				
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初) (決算)	H28 (当初)
	運輸事業振興助成補助金	補助金	(公社)長野県バス協会に対する補助(補助率:県10/10) ①輸送サービス改善 ・路線バス行先表示器のデジタル化 ・停留所標識の更新 等 ②交通安全対策 ・運転者適正診断、運行管理者講習の実施 等	29,131	28,875
	運輸事業振興助成補助金	補助金	(公社)長野県トラック協会に対する補助(補助率:県10/10) ①交通安全対策 ・衝突被害軽減ブレーキの導入助成 ・運転者適正診断、運行管理者講習の実施 等 ②環境保全対策 ・アイドリングストップ装置の導入助成 ・低公害車の導入助成 等 ③全国協会への出捐	283,598	282,390
			合計	312,729	311,265

事業	区分(単位:千円)		25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額	前年度繰越				
当初予算		297,501	312,513	312,729	311,265	
補正予算			-11,278			
合計(A)		297,501	301,235	312,729	311,265	
コスト	一般財源		297,501	301,235	312,729	311,265
	Aの財源					
	県債					
	国庫支出金					
その他		0	0	0	0	
決算額(B)		297,501	301,217	312,729		
概算職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	
概算人件費(C)		1,652	1,652	1,655	1,655	
概算事業費(B(A)+C)		299,153	302,869	314,384	312,920	

項目	H26末(実績)	成果目標の達成状況			H28目標
		目標	成果	達成状況	
乗合バス輸送人員	21,357千人	21,357千人	集計中(12月)	-	21,357千人
自動車貨物輸送量	63,344千トン	63,344千トン	集計中(12月)	-	63,344千トン
営業用トラックの交通事故件数	317件	317件	275件	達成	275件

目標に対する成果の状況	○営業用トラックの交通事故件数については、安全対策等の実施により、275件となり42件減少したことから成果目標を達成した。 ○乗合バス輸送人員及び自動車貨物輸送量については、国の統計数値の公表待ち。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 トラック・バス事業者自らの取組には限界があるため、協会が中心となって、引き続き輸送サービスの改善、安全運行の確保及び環境保全に向けた取組を促進することにより、安全・安心な輸送の確保を図る必要がある。 県としては、協会に対し、交通安全対策や環境保全対策等の公益性の高い事業及び小規模事業者への支援の充実などの社会経済情勢に応じた積極的な対応を引き続き求めていく。
--------------------	--